

佐賀地域経済研究会は、「佐賀県内における地域経済問題に関する情報交換、研究を行うことにより地域の振興に寄与すること」を目的に1989年(平成元年)に発会しました。2020年(令和2年)9月現在、佐賀県及び県内に所在する全10市(佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市)の企画担当課、九州経済連合会佐賀地域委員会、佐賀大学の教員などで構成されています。2019年(令和元年)7月から九州経済連合会佐賀地域委員会事務局に本会の事務局を移管いたしました。

佐賀地域経済研究会では、県内10市や会員企業や団体からなる産学官連携提案による地域課題の中から、毎年、地域課題と連携自治体をあわせて選出し、そこで設定された地域課題調査に対して、調査・研究を実施し、同時に関連のテーマのもと研究会(講演)を開催してきました。2019年度(令和元年度)は神崎市と連携し、「神崎市の観光資源の掘り起こしと情報発信」に関する調査・研究を実施しました。本来2020年3~5月に九年庵の撮影や調査の実施を検討していましたが、新型コロナウイルスの大流行によって、スケジュールの変更を余儀なくされました。どうにかこうにか3ヵ月程の遅れで調査・研究の実施ができ、これで10市の全てと連携した地域課題調査を実施したことになります。

これを踏まえて、2020年度(令和2年度)から、地域課題調査を地域課題討議に改めることになりました。地域課題討議では、年間の共通論題を設定した上で、事務局と幹事(当番)自治体が役割分担のもと、問題意識や事前の調査を例会に持ち寄って討議することになりました。地域課題討議の成果の取り扱いなどは、今後、議論していきます。

2017年(平成29年)9月に創刊した『九州佐賀 総合政策研究』は、従来、毎年の刊行であった『佐賀地域経済研究会報告書』、隔年の刊行であった『地域課題調査報告書』を一本化し、電子ジャーナルとして刊行しています。

『九州佐賀 総合政策研究』編集委員会

- ・編集委員長
亀山 嘉大(佐賀大学経済学部 教授)
- ・編集委員
伊藤 正哉(佐賀大学経済学部 准教授)
児玉 弘(佐賀大学経済学部 准教授)
- ・編集協力
藤井 翔 (佐賀大学経済学部経済学科 卒業生)
- ・表紙デザイン
山内 誠也(佐賀大学経済学部経済学科 卒業生)

発行:

佐賀地域経済研究会事務局

企画・編集:

『九州佐賀 総合政策研究』編集委員会

発行人: 納富 一郎

発行日: 2020年12月31日

* 本誌掲載の記事や写真などの無断転載を禁じます。